

「環境未来都市」構想推進国際フォーラム in マレーシアの開催結果について

内閣府 地方創生推進室

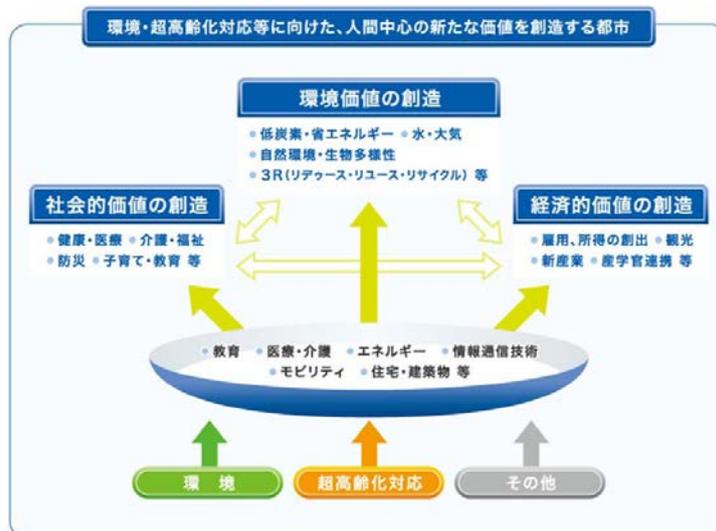
1. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応等に関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の実現を目指すものです。



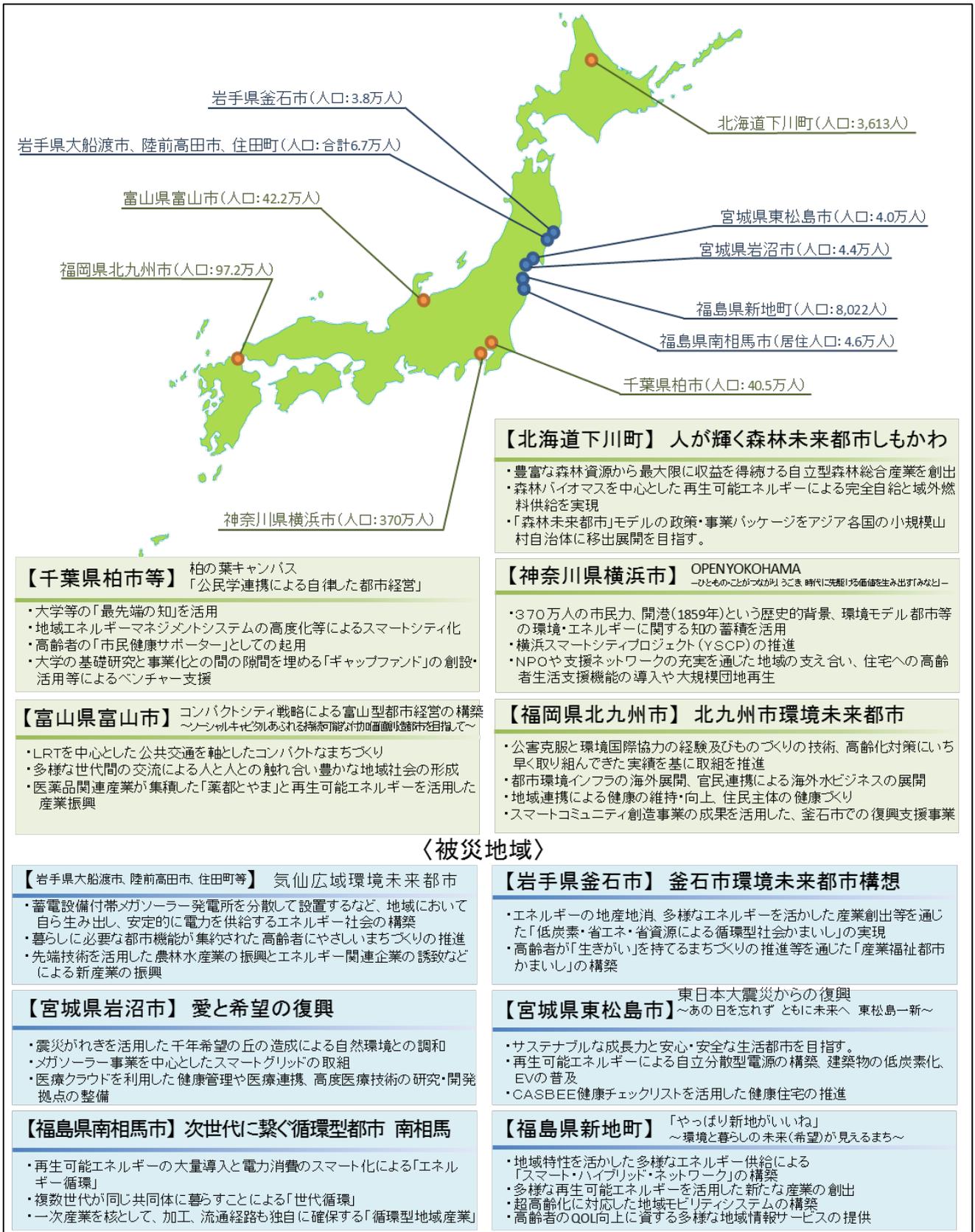
2. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

環境未来都市は、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」の実現に向けて、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、環境、社会、経済という3つの価値を創造しつつける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を目指します。



3. 環境未来都市・環境モデル都市の選定

平成23年12月、全国から11の環境未来都市（うち被災地域6地域）を選定しました。



【北海道下川町】 人が輝く森林未来都市しもかわ

- ・豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける自立型森林総合産業を創出
- ・森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる完全自給と域外燃料供給を実現
- ・「森林未来都市」モデルの政策・事業パッケージをアジア各国の小規模山村自治体に移出展開を目指す。

【神奈川県横浜市】 OPENYOKOHAMA

- ～ひとものことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出すみらい～
- ・370万人の市民力、開港(1859年)という歴史的背景、環境モデル都市等の環境・エネルギーに関する知の蓄積を活用
 - ・横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の推進
 - ・NPOや支援ネットワークの充実を通じた地域の支え合い、住宅への高齢者生活支援機能の導入や大規模団地再生

【福岡県北九州市】 北九州市環境未来都市

- ・公害克服と環境国際協力の経験及びものづくりの技術、高齢化対策にいち早く取り組んできた実績を基に取組を推進
- ・都市環境インフラの海外展開、官民連携による海外水ビジネスの展開
- ・地域連携による健康の維持・向上、住民主体の健康づくり
- ・スマートコミュニティ創造事業の成果を活用した、釜石市での復興支援事業

【千葉県柏市等】 柏の葉キャンパス 「公民学連携による自律した都市経営」

- ・大学等の「最先端の知」を活用
- ・地域エネルギーマネジメントシステムの高度化等によるスマートシティ化
- ・高齢者の「市民健康サポーター」としての起用
- ・大学の基礎研究と事業化との間の隙間を埋める「ギャップファンド」の創設・活用等によるベンチャー支援

【富山県富山市】 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築

- ～ソーシャルキャピタルあふれる協働型コンパクト都市を目指して～
- ・LRTを中心とした公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
 - ・多様な世代間の交流による人と人との触れ合い豊かな地域社会の形成
 - ・医薬品関連産業が集積した「薬都とやま」と再生可能エネルギーを活用した産業振興

〈被災地域〉

【岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等】 気仙広域環境未来都市

- ・蓄電設備付帯メガソーラー発電所を分散して設置するなど、地域において自ら生み出し、安定的に電力を供給するエネルギー社会の構築
- ・暮らしに必要な都市機能が集約された高齢者にやさしいまちづくりの推進
- ・先端技術を活用した農林水産業の振興とエネルギー関連企業の誘致などによる新産業の振興

【宮城県岩沼市】 愛と希望の復興

- ・震災がれきを活用した千年希望の丘の造成による自然環境との調和
- ・メガソーラー事業を中心としたスマートグリッドの取組
- ・医療クラウドを利用した健康管理や医療連携、高度医療技術の研究・開発拠点の整備

【福島県南相馬市】 次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬

- ・再生可能エネルギーの大量導入と電力消費のスマート化による「エネルギー循環」
- ・複数世代が同じ共同体に暮らすことによる「世代循環」
- ・一次産業を核として、加工、流通経路も独自に確保する「循環型地域産業」

【岩手県釜石市】 釜石市環境未来都市構想

- ・エネルギーの地産地消、多様なエネルギーを活かした産業創出等を通じた「低炭素・省エネ・省資源による循環型社会かまじし」の実現
- ・高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進等を通じた「産業福祉都市かまじし」の構築

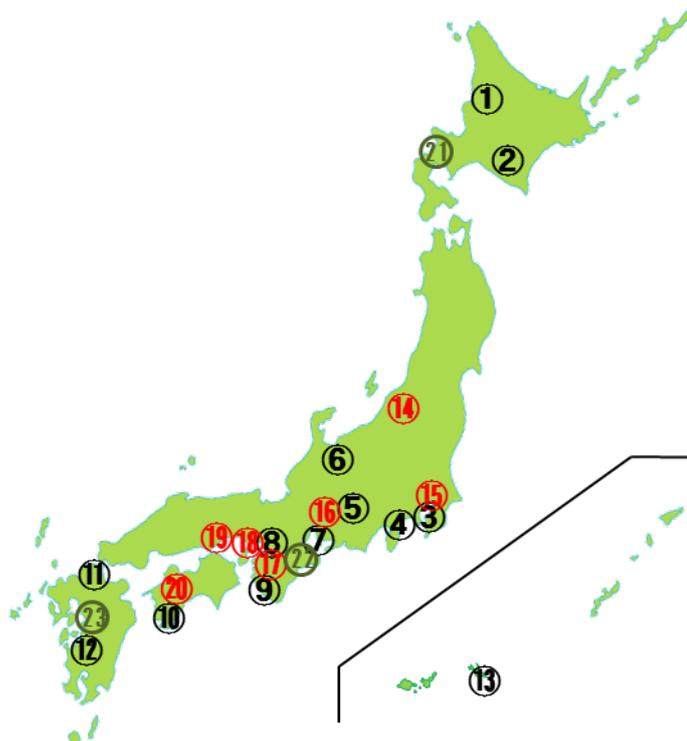
【宮城県東松島市】 東日本大震災からの復興

- ～あの日を忘れずともに未来へ 東松島一歩～
- ・サステナブルな成長力と安心・安全な生活都市を目指す。
 - ・再生可能エネルギーによる自立分散型電源の構築、建築物の低炭素化、EVの普及
 - ・CASBEE健康チェックリストを活用した健康住宅の推進

【福島県新地町】 「やっぱり新地がいいね」

- ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～
- ・地域特性を活かした多様なエネルギー供給による「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」の構築
 - ・多様な再生可能エネルギーを活用した新たな産業の創出
 - ・超高齢化に対応した地域モビリティシステムの構築
 - ・高齢者のQOL向上に資する多様な地域情報サービスの提供

平成 20 年度に 13 都市、平成 24 年度に 7 都市、平成 25 年度に 3 都市の合計 23 の環境モデル都市を選定しました。



【平成20年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
①	下川町 (北海道)	北の森林共生低炭素モデル社会・下川
②	帯広市 (北海道)	田園環境モデル都市・おひひろ
③	千代田区 (東京都)	省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上
④	横浜市 (神奈川県)	横浜スマートシティプロジェクトの展開
⑤	飯田市 (長野県)	市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
⑥	富山市 (富山県)	富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画
⑦	豊田市 (愛知県)	次世代エネルギーとモビリティを活用した低炭素まちづくり
⑧	京都市 (京都府)	人が主役の魅力あるまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動
⑨	堺市 (大阪府)	「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市
⑩	梶原町 (高知県)	木質バイオマス地域循環モデル事業
⑪	北九州市 (福岡県)	アジアの環境フロンティア都市・北九州市
⑫	水俣市 (熊本県)	環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案
⑬	宮古島市 (沖縄県)	島嶼型低炭素社会システム・「エコアイランド」宮古島

【平成24年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
⑭	新潟市 (新潟県)	「田園型環境都市いしがた」～地域が育む豊かな価値が循環するまち～
⑮	つくば市 (茨城県)	つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～
⑯	御嵩町 (岐阜県)	地域資源(森林、公共交通、再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みたけ」の実現
⑰	尼崎市 (兵庫県)	「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジ
⑱	神戸市 (兵庫県)	神戸市環境モデル都市
⑲	西栗倉村 (岡山県)	「上質な田舎」を目指した、低炭素モデル社会の創造
⑳	松山市 (愛媛県)	環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」

【平成25年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
㉑	ニセコ町 (北海道)	国際環境リゾート都市・ニセコ スマートチャレンジ86
㉒	生駒市 (奈良県)	日本一環境にやさしく住みやすいまち「いいこま」～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～
㉓	小国町 (熊本県)	地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

4. 開催概要

「環境未来都市」構想を推進するため、第5回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム in マレーシアを平成27年2月8日（日）マレーシア ジョホールバル市（Thistle Hotel）にて開催しました。今回は「環境未来都市と持続可能な都市づくり」をテーマとして開催し、「環境未来都市」構想への理解と協力の輪の拡大、国内外の先進的取組の共有、国際的ネットワークの構築と深化を目的としています。

本フォーラムは共催機関であるマレーシア連邦政府住宅・地方自治省、マレーシア国土開発庁、イスカンダル地域開発庁、ジョホール州、ジョホールバル市、マレーシア工科大学の協力を得て開催され、翌日に同会場で開催される環境省主催「第6回環境的に持続可能な都市のハイレベルセミナー」と合わせ、日本を含むアジア10ヶ国から、合計約300名の方々が参加されました。また、今回、海外で開催するにあたり、日本の環境未来都市の成功事例を共有する実践的なプログラムとして、日本とマレーシアの都市、企業間のビジネスマッチングを目的に、日本の「環境未来都市・環境モデル都市」関連企業が、パネル展示によるポスターセッションを実施しました。



ジョホールバル市長
イスマイル・ビン・カリム 氏

○基調講演

（一財）建築環境・省エネルギー機構理事長 村上周三氏（環境未来都市推進委員会座長）から「環境未来都市構想について」ご講演をいただきました。この中で、各国が抱える人口・エネルギー問題について、CASBEE 都市評価を用いた分析を行い、「環境未来都市」構想の概要と日本の都市が取組む先進事例・支援内容について紹介いただきました。

次に、マレーシア国土開発庁長官 ダリア・ロスリー氏から、「マレーシアにおけるスマートシティの取組」についてご講演をいただき、同国が取り組むスマートシティ政策の概要と環境保全に対する課題についてご紹介いただきました。



（一財）建築環境・省エネルギー機構 理事長
村上周三 氏



マレーシア国土開発庁 長官
ダリア・ロスリー 氏

○環境未来都市・環境モデル都市による事例紹介

基調講演後のコーヒースタンドをはさみ、日本の環境未来都市及び環境モデル都市と各都市の事業に協力する企業等の事例紹介を行いました（自治体6、企業9、大学1、非営利団体2）。



日本の都市・企業等による事例紹介

1. 横浜市

「City of Yokohama's FutureCity Measures」

横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進理事 信時 正人 氏

大成建設株式会社 環境本部 副本部長 嶋村 和行 氏

横浜港埠頭株式会社 顧問 菅野 洋一 氏

2. 北九州市

「Exporting “FutureCity” to Asian Cities」

北九州市 環境局アジア低炭素化センター担当部長 石田 謙悟 氏

3. 東松島市

「Disaster Recovery and FutureCity」

東松島市 副市長 古山 守夫 氏

パナソニックシステムネットワークスマレーシア シニアマネージャー 花房 廣安 氏

4. 京都市

「Kyoto Eco-Model City Global Warming Countermeasures」

京都市 環境政策局地球温暖化対策室

「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長 松浦 卓也 氏

特定非営利活動法人気候ネットワーク 事務局長 田浦 健朗 氏

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会事業第一課 課長補佐 新堀 春輔 氏

5. ニセコ町

「Niseko's Towns efforts as a Eco Model City」

ニセコ町長 片山 健也 氏

ニセコ町 商工観光課観光戦略推進係 主査 ポール・ハガート 氏

YTLコーポレーション 環境ディレクター ラルフ・ディクソン 氏

6. 富山市

「Creating a Compact City」

富山市長 森 雅志 氏

富山大学 医学薬学研究部地域看護学 准教授 中川美奈子 氏

株式会社健菜堂 代表取締役 石橋 隆二 氏

株式会社広貫堂 取締役社長 飯田 光孝 氏

株式会社富山環境整備 業務部企画推進室室長 坂本 挙弥 氏

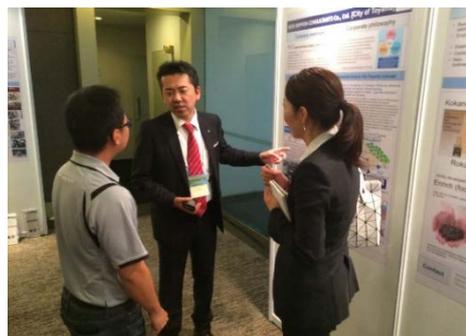
株式会社北陸精機 会長 谷口 貞夫 氏

新日本コンサルタント株式会社 代表取締役社長 市森 友明 氏

○ポスターセッション／ビジネスマッチング

日本とマレーシアの都市・企業間のビジネスマッチングを目的に、日本の「環境未来都市・環境モデル都市」関連企業がパネル展示によるポスターセッションを実施しました。

各国の都市および企業間のビジネスマッチングに多くの関心が寄せられ、活発な意見交換・商談が行われました。



ポスターセッション

○マレーシアの事例紹介

イスカンダル地域開発庁長官 イズマイル・イブラヒム氏より、イスカンダル・マレーシアにおける取組についてご紹介いただきました。

イスカンダル・マレーシアのミッションは持続可能な経済・社会の発展であり、経済活動と環境のバランスを取っていくための、低炭素社会に向けたコンセプトについてご紹介をいただきました。

さらにモビリティマネジメントやグリーンエコノミーガイドライン等の新たな取組を推進する際には、持続可能な社会の構築を十分に意識して、国全体で取り組むことの必要性を示されました。

次に、プトラジャヤコーポレーション ヴァイス・プレジデント オマイリ・ハシム氏より、2025年までにプトラジャヤ市を持続可能なグリーンシティにするための将来計画についてお話がありました。地域コミュニティや関係者たちに参加を呼びかけた結果、ビジネスコミュニティやNGO等が参画して21の地域プログラムを策定し、事業を推進している等の状況をご紹介いただきました。



イスカンダル地域開発庁 長官
イズマイル・イブラヒム 氏



プトラジャヤコーポレーション
ヴァイス・プレジデント
オマイリ・ハシム 氏

○プレゼンテーション／ディスカッション

まず始めに、マレーシア工科大学教授 ホー・チン・シオン氏より、イスカンダル地域における低炭素化および「環境未来都市」構想の展開においては、実用化が最も重要であり、そのためのポイントについてご説明がありました。日本の京都市や国立環境研究所(NIES)と協力して、ベースラインの策定等を行ってきたこと等をご紹介いただき、これらの取組がマレーシア国内外で認知されており、理解や協力が得られていることを示されました。

次に、東京大学高齢社会総合研究機構 秋山弘子氏より、高齢社会を迎えるにあたっての日本の先進事例等のご発表をいただきました。

急速な高齢化は、技術的にも社会的にもイノベーションを要求するものであり、そのために個人的にも集会的にも、人々が自立を失わないために努力する必要があること、介助を受けるための安全で快適な環境づくりや人間のきずなが重要であるということを示されました。

また、高齢化社会問題に対して、URの都市区画機構と東京大学がコンソーシアムを結成し、柏市の都市ルネサンス計画に取り組んでいる事例についてもご紹介いただきました。

次に、イスカンダル地域開発庁環境部門ヴァイス・プレジデント ボイド・ディオニシス・ジョーマン氏より、イスカンダル地域における低炭素社会づくりに向けての取組等をご発表いただきました。

富山市等と情報共有をしながら取組を進めていること、さらにイスカンダル地域の取組がテンプレートになって、クアラルンプールでもイスカンダルのブループリントを使うよう、連邦政府から希望されていること等をご紹介いただきました。

次に、ジョホールバル市アシスタントディレクター ジャリル・ビン・タスリマン氏より、イスカンダル計画におけるジョホールバル市の位置付けについてご発表いただきました。ジョホールバル市が同計画の中で、中核的な地位を占めていることや、シンガポールに近いという地の利、開発可能なエリアがまだ多く残されていること等、成長に向けての可能性等についてもご発表いただきました。



マレーシア工科大学 教授
ホー・チン・シオン 氏



東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
秋山 弘子 氏



イスカンダル地域開発庁
環境部門 ヴァイス・プレジデント
ボイド・ディオニシス・ジョーマン 氏



ジョホールバル市
アシスタントディレクター
ジャリル・ビン・タスリマン 氏

次に、マレーシア高度技術活用官民グループ長官 モド・ユソフ・スライマン氏より、「環境未来都市」構想を進めるうえでの課題等をご発表いただきました。

都市化による社会の分断や災害等に計画的に対応していくことが必要であること、さらに「環境未来都市」構想を進めていくためには、きちんとした産業構造や人的資本、ファイナンス、さらに政治的な意思といったものが重要であるとの見解を示されました。

次に、国立環境研究所(NIES)社会環境システム研究センター主任研究員 藤野純一氏より、「環境未来都市」構想における日本とマレーシアの協力についてご発表いただきました。

低炭素化に向けての日本のノウハウが、マレーシアでのロードマップやブループリント策定に活かされてきたこと、また富山市の取組の視察や、京都市での環境教育のモデルをマレーシアでも積極的に取り入れていること等、「環境未来都市」構想による日本とマレーシアの協力はすでに着実に進展しており、今後一層の発展が期待されることが示されました。

藤野氏の発表に対し、富山市長 森雅志氏より、日本における環境教育は非常に熱心に行われており、子供の方が大人よりもまじめに取り組んでいることや、技術の進歩によりゴミの分別に加えて、リサイクルやエネルギーへの変換が出来てきていること、また、公共交通には、社会全体で取り組んでいく必要があるとのコメントがありました。

次に、JICA社会基盤・平和構築部長 中村明氏より、JICAが取り組んでいるSATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)を中心にご発表いただきました。

日本政府が、開発途上国における科学技術的な研究成果の協力として、低炭素、生物資源、感染症の防止、災害防止等を目的としたプロジェクトを進めており、イスカンダルにおいても同取組を進めて、成功を収めていることをご発表いただきました。

また、SATREPS等の研究成果を社会に適用するために、政府、民間企業、市民等、様々な関係者が包括的に取り組むことの重要性が示されました。



マレーシア高度技術活用官民グループ 長官
モド・ユソフ・スライマン 氏



国立環境研究所 主任研究員
藤野 純一 氏



富山市長
森 雅志 氏



JICA社会基盤・平和構築部長
中村 明 氏

次に、OECD上級政策アナリスト 松本忠氏より、都市化と経済の問題等についてご発表いただきました。都市化が必ずしも所得の増加と同じペースで進むとはいえず、また、市民の意識を公共に向けていくことは難しい面がある等、経済面と都市化について政策リーダーや政策決定者は難しい課題を抱えているとの見解が示されました。また、イスカンダル・マレーシアプロジェクトで何が喫緊の問題であるのかということを確認にして取り組むべきであるとの示唆がありました。

最後に、コーディネーターのホー・チン・シオン氏から、現在マレーシア政府が、持続可能な発展、グリーンテクノロジー、グリーンポリシーを進めていることは、「環境未来都市」構想のコンセプトを展開していくのに適した状況であり、マレーシアの行動は正しい方向に進んでいるという見解が示されました。今後も日本の専門家や、日本政府と協力していけるよう検討していきたいとのコメントがありました。

〇まとめ

始めに、(一財)建築環境・省エネルギー機構理事長村上周三氏より全体総括をいただきました。

本フォーラムでの議論を通じて、「環境未来都市」を目指すことは、多くの都市にとって大変有益であるということ、さらに、各都市はそれぞれの発展段階があるから、都市の特徴を踏まえて独自性を出して、それぞれの立場で進めていくことが重要であるとの指摘がありました。

また、国によって緊急性のある課題はさまざまであり、世界各地で広い意味での「環境未来都市」を目指しながら、各自が自分自身の置かれた現状や経験に基づいた取組を進めて、その結果としての知見を国際的に共有するということが、さらなる深化を促すことになるだろうとの見解が示されました。

続いて、マレーシア工科大学副学長ワヒド・ビン・オマール氏より全体総括をいただきました。急速な都市化や高齢化社会の課題について、日本の多くの経験から学ぶことができ、また、都市化の問題、高齢化の問題のみならず、低炭素社会の発展や災害管理の点についても多くを学べるとのコメントがありました。持続可能な都市に向けて、さまざまな課題があり、そしてそれに挑戦してゆかねばならないということが確認され、マレーシアも日本も、また他の発展途上国も連携して協力しながら活動することが重要であるとの見解が示されました。

今後とも、これらのポイントを踏まえ、本構想の推進に向けて、国際的連携を深める行動を継続的に実施し、成果の共有を図って参ります。



OECD 上級政策アナリスト
松本 忠 氏



ディスカッション



マレーシア工科大学 副学長
ワヒド・ビン・オマール 氏